

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社 山 武

上場取引所 東

コード番号 6845

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://jp.yamatake.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野木 聖二

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 島田 三郎 TEL (03)3486 - 2021

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

親会社等の名称 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	180,762	6.4	9,352	37.1	9,495	38.9
16 年 3 月期	169,950	1.2	6,820	108.3	6,838	104.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	3,709	14.4	49.88	-	3.8	5.6	5.3
16 年 3 月期	3,240	38.9	43.51	-	3.5	4.2	4.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 73,569,523 株 16 年 3 月期 73,570,236 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	172,586	99,847	57.9	1,356.65
16 年 3 月期	165,263	95,530	57.8	1,297.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 73,569,151 株 16 年 3 月期 73,569,861 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	8,502	3,706	2,921	40,249
16 年 3 月期	5,263	270	328	38,401

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	86,000	3,200	2,400
通期	188,000	11,300	7,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 105 円 48 銭

* 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

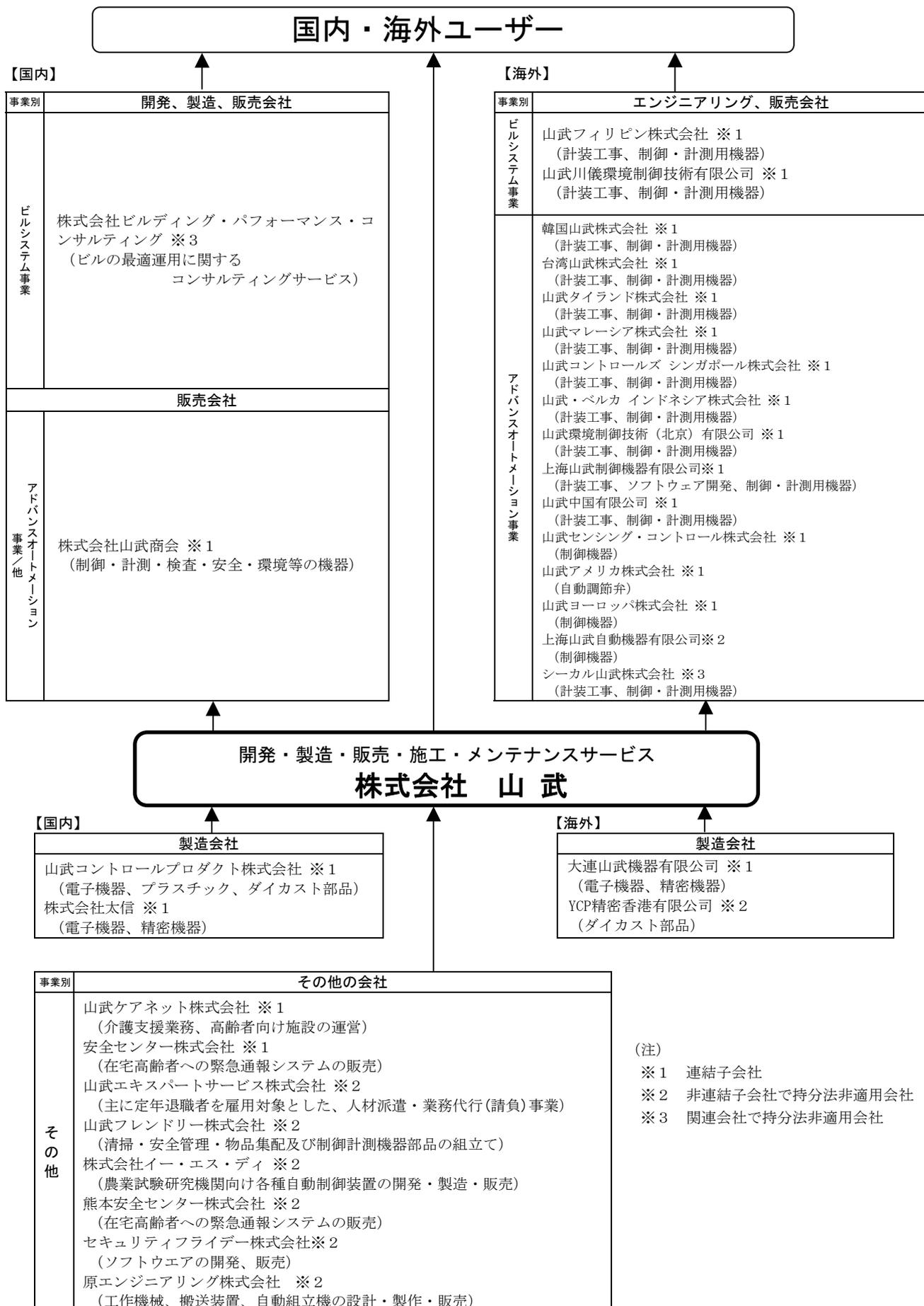
山武グループは、株式会社山武（以下、当社という。）と子会社 28 社及び関連会社 2 社により構成され、総合オートメーションを通じて「計測と制御に関する技術を、更に育成・活用し、省力、安全及び快適環境の実現に寄与することにより、かけがえのない地球環境を守り、自然と科学が調和した豊かな社会の実現に貢献したい」と願う山武グループ共通の「セーブメーション」の企業理念に基づき、幅広い分野の事業展開を行っております。その事業内容は、ビルシステム、アドバンスオートメーション（産業システム及び制御機器）の製造・販売を柱とし、空調制御機器、デジタル計装機器、工業計器、自動調節弁、マイクロスイッチ、光電・近接センサ、燃焼制御機器及びそれらによるビルディング・オートメーション・システム、産業オートメーション・システム及びファクトリー・オートメーション・システムなど総合オートメーション事業を営んでおります。

国際事業につきましては、当社及び海外子会社等の販売網を通じて世界各地に事業展開しております。

事業内容及び山武グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主 要 製 品	主 要 会 社
ビルシステム事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ／環境用センサ、空調用制御弁／アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 山武コントロールプロダクト(株)
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、画像検査装置、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株)
そ の 他 事 業	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品、救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム等	当社 (株)山武商会

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

山武グループは「セーブメーション」を企業理念とし、経営活動を通じて「心地よさを人に地球に」のビジョンスローガンを実現してまいります。

人に：快適と最適な空間の創出、創造的な高付加価値労働の実現、高齢者等への健康福祉事業を通じて、人に心地よさを提供いたします。

地球に：環境、エネルギー問題に対するソリューション事業を通じて、また、自ら環境負荷低減を進める環境先進企業として、地球に心地よさを提供いたします。

また、「計測と制御の技術」と永年培ったナレッジをもとに、お客様への付加価値の高い製品・サービス並びにソリューションのご提供を通じて、省エネ、省資源、地球環境保護、少子高齢化などの社会的課題を解決することを使命とし、社会との共生のもと、独創性に富んだ高効率経営を目指すとともに、事業活動や環境保護活動などを通じて社会的責任を果すことはもとより、社会貢献活動を通じて企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

山武グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、株主資本利益率・株主資本配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質の強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

以上の方針に基づきまして、平成 17 年 3 月期は、年間で 9 円増配の 1 株当たり 23 円の配当とさせていただき予定です。平成 18 年 3 月期は、これまで進めて参りました事業体質強化の成果と業績向上の見通しを踏まえながら、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準の一段の向上を図り、1 株当たり年間 40 円の配当とさせていただくとともに、平成 18 年に 100 周年を迎えるにあたり、1 株当たり 10 円の記念配当を実施させていただき予定です。

内部留保の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

山武グループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結 ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、平成 19 年 3 月期（2006 年度）の連結 ROE を、収益性と資本効率の向上を通して 7% 以上に改善することを目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

山武グループは、創業 100 周年となる平成 19 年 3 月期（2006 年度）の連結売上高 2,000 億円、同営業利益 130 億円の業績目標を達成し、さらに山武グループの新たな 1 世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

- ① 基幹事業であるビルシステム事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、顧客、商品、技術の 3 要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、工場市場における空調や省エネのソリューション、あるいは建物へのアクセスコントロールを行うセキュリティ事業を強化するなど、新しいビジネスモデルの開発と、従来対象ではなかったビジネス領域の開拓に取り組んでまいります。
- ② マイクロフローをはじめとした当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品はお客様の課題を解決するキープロダクトであり、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。
- ③ オートメーション技術を活用した、健康福祉・安全・バイオなどライフオートメーション事業分野を育成・拡大してまいります。
- ④ カンパニーでの一貫した事業の流れは維持しながらも、機能面で創造的協働の場作りを行い、山武として保有する技術シーズを積極的に融合させ、従来の事業領域ばかりでなく、新しい事業領域にも展開してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

ビルシステム事業におきましては、首都圏を中心とした新規大型物件や、製造業の設備投資の増加など、若干の活況は呈したものの全国的には減少傾向にあり、建築流通における一層の価格低下など厳しい事業環境が続いております。また、アドバンスオートメーション事業におきましても、国内のデジタル産業における技術優位を背景に国内への設備投資の急増がみられるものの、総体的には山武グループの事業に関連する設備投資は緩やかな拡大にとどまっています。一方、環境、省エネなど社会的な課題解決や顧客の継続的な発展を支えるソリューション型のビジネスは、ビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業の既存のビジネスにおきましても急速な拡大をみせております。また、これらの社会ニーズは、環境関連事業や健康福祉事業など、ライフオートメーションともいえる新たな事業分野の拡大も支えております。海外におきましては、中国・韓国・台湾・タイなどのアジア諸国で高成長・設備投資の増加が続いており、特に中国は、種々の懸念材料を含むものの市場としての重要性をさらに増しております。

このような中、山武グループは、お客様の付加価値創造の良きパートナーとして、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスにいたる一貫体制を持つ総合力を発揮し、適正な収益基盤の強化と事業の拡大を通じ、社会的貢献度の高い「価値提供型企业」を目指してまいります。国際的な事業環境の変化や社会構造の変化、個人のライフスタイル・価値観の変化を新たな事業機会と捉えて、下記の施策を重点に積極果敢な事業展開を図って

まいります。

- ① 基幹事業であるビルシステム事業及びアドバンスオートメーション事業におきましては、高度な「計測と制御」の技術、ノウハウと開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスまでの一貫体制を武器に、お客様の課題解決に向けた総合的なソリューションビジネスを引き続き強化いたします。
- ② 保有する技術優位性を考慮し製品構成を見直すとともに、独自技術による機能、品質、価格はもとより、環境にも配慮した国際的に優位なグローバルコアプロダクトの開発を行います。
- ③ 「計測と制御」技術を活用し、社会ニーズに適合した健康福祉事業、環境関連事業、バイオなどライフオートメーション事業の創出、拡大を図ります。
- ④ 中国生産の拡大を背景に、中国及びアジアにおける国際事業を積極的に拡大・強化いたします。
- ⑤ グローバルな最適生産体制の構築と、ITを活用した業務構造の改革により、コスト構造の改革に取り組みます。
- ⑥ 地震などの災害及び操業中の事故による被害を未然に防止すべく、自社設備の予防保全、事故対策などの強化を図るとともに、お客様の災害、事故防止のため永年培った計測と制御技術、ノウハウを積極的にご提供いたします。
- ⑦ 公正な経営機構と柔軟で俊敏な事業推進体制を構築するとともに、CSR 経営（社会的責任経営）を推進いたします。
- ⑧ 開発・生産・販売・サービスにいたる全ての業務において、環境管理の先進企業集団を目指します。

山武グループは、高品質な技術、製品、サービスをお客様に提供し、ビジョンスローガンに「心地よさを人に 地球に」を掲げ、計測と制御技術により事業活動を通じて社会・環境に貢献してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめとした当社を取り巻く関係者の皆様へ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が高く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組み、施策を強化することが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の1つと位置付けております。このため、下記によりコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

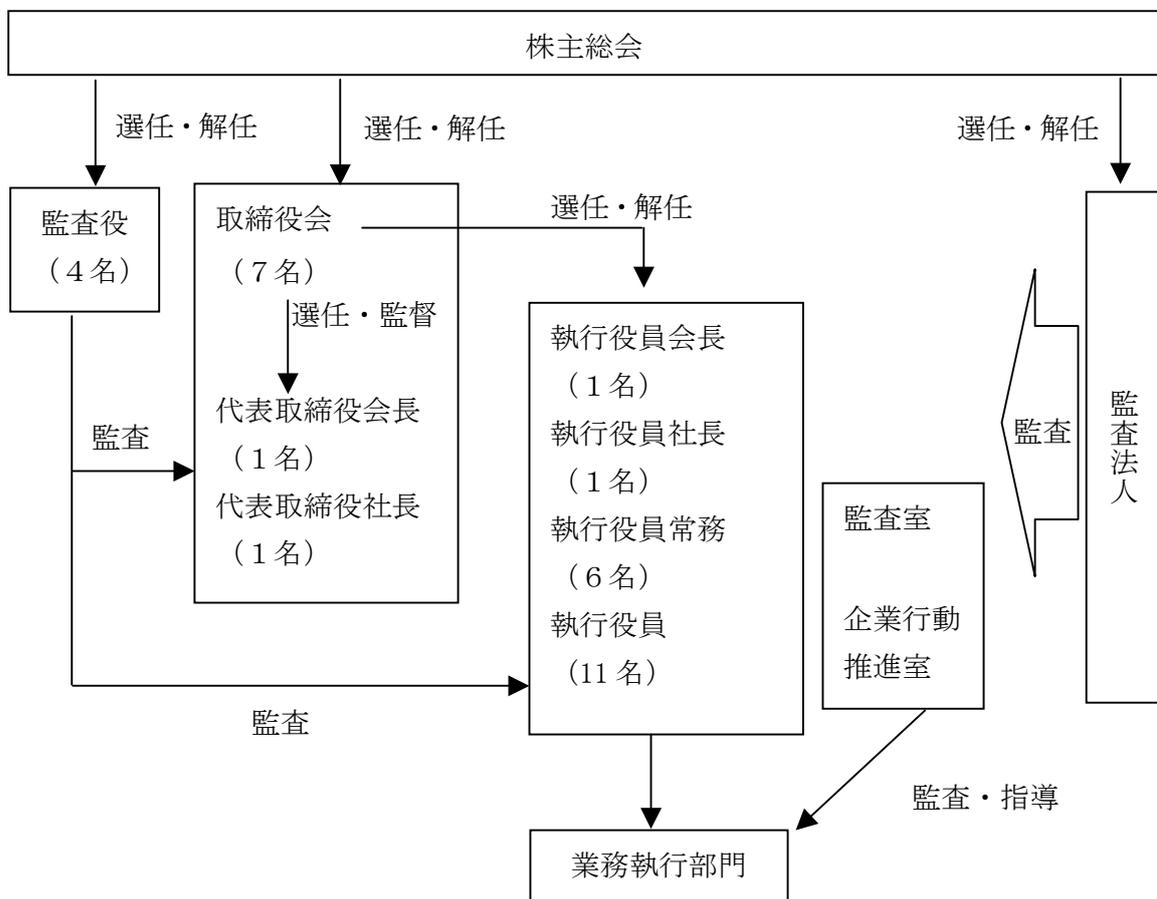
経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員機構を設けて機能分離を行うことに

より、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化いたしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役2名を含む4名が選任され、うち3名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

平成17年4月1日付で、取締役7名のうち5名は執行役員を兼務しており、2名は取締役専任として担当や日常の業務執行に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、山武の企業価値がより一層向上するように努めております。また、社外取締役の選任についても検討を行っております。

取締役会は原則月1回開催し、また、業務執行を担う執行役員機構におきましては、役付執行役員及び監査役の代表により構成する月2回の経営会議を開催し、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。



平成17年4月1日現在

② リスク管理体制の整備の状況

当社では信頼される企業グループを目指し、法令順守を含む、役員及び社員の行動指針として、「YG 行動基準」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める事等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門である監査室が、本社機能部門及び各カンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、企業行動推進室を平成 15 年 4 月に社長直属部門として設け、法令・倫理遵守の機能を高めるとともに、違法行為や非倫理行為を未然に防ぐことに努めております。また、社内に企業倫理委員会を設けコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士など社外の専門家の助言及び支援を受けております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属部門である監査室（10 名）が、本社機能部門及び各カンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：諏訪部 慶吉、海老原 一郎

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、会計士補 7 名、その他 3 名

④ 役員報酬及び監査報酬

当期における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

(役員報酬等の内容)

- ・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 208 百万円

監査役 4名 63 百万円

(注) 1. 報酬限度額

取締役 年額 280 百万円

監査役 年額 80 百万円

2. 期末現在の支給人員は、取締役7名、監査役4名であります。

- ・利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 7名 35 百万円

(監査報酬等の内容)

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 42 百万円

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要)

当社では社外取締役を選任しておりません。また、平成17年4月1日付で取締役7名のうち5名は執行役員を兼務しております。

社外監査役は2名を選任しており、いずれも当社との取引、資本関係は一切ありません。

客観的な立場から監査を受けております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年)における実施状況)

従来、当社では役付執行役員は取締役を兼務しておりましたが、平成16年6月29日付で取締役を兼務しない役付執行役員を選任し、また平成17年4月1日付で執行役員の分担を変更し、執行役員を兼務しない取締役を置くことで、会社の経営監督と業務執行の分離を一層進めました。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、輸出及び生産が一部弱含むなどの懸念材料がみられるものの、企業収益の改善や設備投資の増加により緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済におきましては、高成長が続く中国をはじめ米国でも堅調に推移するなど、景気は拡大を続けております。

このような経済情勢の中で、山武グループ（当社及び連結子会社）は、「セーブメーション」を企業理念とし、お客様への「価値提供型企業」として、計測と制御に関する種々の強みを活かし、基幹事業の周辺事業分野への新たなソリューション事業の創造と海外展開を積極的に図るとともに、環境関連事業、健康福祉事業などのライフオートメーション事業の拡大を進めてまいりました。

また、創業 100 周年となる平成 19 年 3 月期(2006 年度)に向けて、新たな 1 世紀への飛躍のため、スタッフ、開発・エンジニアリング、生産の各機能の創造力と生産性の向上とを図るとともに、「商いの創造」、「働きの創造」、「気持ち創り」をキーワードに企業風土と事業基盤の変革に向けた取組みを推進してまいりました。

ビルシステム事業におきましては、既設建物市場における建物オーナー（事業者又は運営者）に対し、建物全体の省エネを訴求した総合エネルギー管理サービス（TEMS）が引き続き堅調に推移し、サービス事業におきましても、オーナー向けファシリティマネジメントやネットワーク型新管理サービス等の販売を強化・拡大いたしました。また、京都議定書のロシア批准などによる環境保全の需要が高まる中で、特に工場市場での工場建物と生産設備との統合的なエネルギー・マネジメントの分野が拡大し、ビルシステム事業とアドバンスオートメーション事業の融合領域での事業が拡大いたしました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の回復を受け、半導体、電気・電子、自動車関連が牽引する形で製造業全般での設備投資が堅調に推移し、制御機器及び計測・操作機器の販売が大幅に拡大し、最新の計装方式を可能とする 2 線式電磁流量計分野では世界 No.1 の販売台数を記録いたしました。また、お客様が抱える生産の高度化・最適化、品質管理マネジメント、エネルギー・環境マネジメントなどの課題解決に向けたソリューションビジネスが拡大いたしました。

研究開発活動におきましては、市場が拡大しているバイオ分野で、フランスの国立研究機関とバイオチップとその自動製造システムに関わる共同研究をさらに進めるとともに、燃料電池の実用化に向け、東北大学他との共同研究で「球状弾性表面波（SAW）応用ガスセンサ」の試作に成功し、開発を加速させております。

新製品開発におきましては、ビルシステム事業では、中核となるB A（ビルディングオートメーション）システムの次世代型B Aシステム「savic-net F X」を投入し、さらにオープンネットワーク（IPv6 対応）、ワイヤレス式のセンサ、設定器などの開発とあわせ、ユビキタスネットワーク時代の製品付加価値を高めるとともに、激化する新規建物市場及び既設建物市場での競争力を大幅に強化いたしました。また、新制御方式で消費エネルギーを最大50%削減する、クリーンルーム向けの新空調コントローラ「InfiflexCR」を開発し、ビルシステムとアドバンスオートメーションを統合する製品強化を実施いたしました。アドバンスオートメーション事業では、工場市場での生産制御システム「Harmonas / Industrial DE0」のWebでの運転やセキュリティ、安全性の強化を行い、薬品・食品・自動車・半導体などの工場設備管理やユーティリティの監視・管理への適用性を強化いたしました。また、圧力測定部材料にサファイアを使用した静電容量式圧力センサの第一弾として、半導体製造プロセスの中核で使用される隔膜真空計を開発し、販売を開始いたしました。

国際事業におきましては、中国での工業市場向け事業を強化するため上海に制御機器販売の現地法人「上海山武自動機器有限公司」を設立し、同国内の生産会社と販売会社の物流拠点としてのインフラの整備を行い、主として自動車、電気・電子、半導体、食品・搬送、工業炉などの工業市場を重点に、制御機器製品の販売を強化いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、一部市場状況の好調さに加え、積極的な営業活動により売上高は1,807億6千2百万円と前連結会計年度に比べて6.4%の増加となりました。利益面につきましても、経費削減やコストダウン等に努め、営業利益は93億5千2百万円、経常利益は94億9千5百万円（前連結会計年度比それぞれ37.1%、38.9%増加）の増益となりました。当期純利益に関しましては、確定拠出年金制度への移行に伴い34億5千2百万円の特別損失がありましたが37億9百万円（前連結会計年度比14.4%増）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

ビルシステム事業

建築業界におきましては、公共投資の減少、建設価格の下落が続くなど事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。首都圏を中心とした大型プロジェクト及び製造業を中心とした設備投資が増加傾向にあるなど、一部で明るい材料も出てまいりました。

山武グループは、新規建物市場におきましては、依然として厳しい状況の中でお客さまや市場のニーズをいち早く取り込み課題を解決する体制を強化し、電気・電子を中心とする製造業の設備投資により前年を上回る売上を確保いたしました。既設建物市場におきましては、省エネ・省コストを追求した総合エネルギー管理サービス（TEMS）やネットワーク型新管理サービスなどのお客さまのニーズに対応したソリューションとサービスが伸長し、売上は堅調に推移いたしました。

国際事業におきましては、アジア地域での活発な設備投資、中国を重点とした事業基盤整

備の進展により、売上を拡大させることができました。

この結果、ビルシステム事業の売上高は 825 億 9 千 8 百万円と前連結会計年度に比べて 4.5%増加しましたが、営業利益は 55 億 3 千 6 百万円と前連結会計年度に比べて 2.8%の減少を余儀なくされました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の回復を受け、半導体、電気・電子、自動車関連が牽引する形で製造業全般での設備投資の回復が見られ、堅調に推移いたしました。

山武グループは、顧客密着型の営業活動・提案活動及び独自の差別化技術を利用した付加価値の高い製品・ソリューションをご提供することにより、省エネ、安全、品質向上、環境対応などのお客様のニーズにお応えしてまいりました。また、産業システム事業と制御機器事業の協業によるシナジー効果をさらに強化し、多様化する顧客ニーズに対応した新製品の開発・機能の強化、ソリューションをご提供してまいりました。

国際事業におきましては、海外現地法人との連携を強め、半導体後工程装置の生産調整の影響がみられたものの、全体としては中国・台湾・タイを中心に売上が増加いたしました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は 843 億 1 千 6 百万円と前連結会計年度に比べて 7.9%増加し、営業利益も 47 億 2 千 3 百万と前連結会計年度に比べて 81.3%増加いたしました。

その他事業

検査・測定機器等の輸入・仕入販売等につきましては、自動車、電気・電子市場の好況を受け、売上は順調に推移いたしました。環境関連事業におきましては、食の安全への関心の高まりから青果物のトレーサビリティシステムの導入が進み、売上が増加いたしました。また、健康福祉事業におきましても、新規営業所の開設などの施策により着実に売上を拡大いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は 155 億 2 千 3 百万円と前連結会計年度に比べて 6.3%増加しましたが、営業損益は 9 億 3 千 3 百万円の損失となりました(前連結会計年度は 14 億 8 百万円の損失)。

次期の見通し

(単位：億円)

		平成 17 年 3 月期 実績	平成 18 年 3 月期 見通し	比較増減	%
ビルシステム事業	売上高	825	850	24	2.9
	営業利益	55	60	4	8.4
アドバンス オートメーション事業	売上高	843	880	36	4.4
	営業利益	47	58	10	22.8
その他	売上高	155	170	14	9.5
	営業利益	9	3	6	-
連 結	売上高	1,807	1,880	72	4.0
	営業利益	93	115	21	23.0
	経常利益	94	113	18	19.0
	当期純利益	37	78	40	110.3

適格退職年金制度終了損 34 億円を計上

ビルシステム事業は、工場空調市場の活況は続くものの、公共投資の減少、建設投資の低迷という厳しい事業環境の中、省エネ、防犯、安全・安心、ライフサイクルコストの低減などの高付加価値ソリューションビジネス事業の拡大、及び海外事業の伸長により、全体では 24 億円の増収を見込んでおります。利益面では、値引き圧力及び競合の低価格攻勢の中、コスト削減等による収益性の改善に取り組み、当連結会計年度に比べて 4 億円の増加を見込んでおります。

アドバンスオートメーション事業は、顧客密着型営業活動・提案活動の強化を進め、国内市場、海外市場の継続的な需要拡大を背景に 36 億円の増収を見込んでおります。利益面でも一層の原価改善等により 10 億円の増加を見込んでおります。

以上により、売上高は当連結会計年度に比べて 72 億円 (4.0%) の増収、利益面では原価改善と経費の支出効率向上等により、営業利益 21 億円、経常利益 18 億円の増益を見込んでおります。

また、次期の主要な特別損益には以下のものを予定しております。

東京事業所の土地一部売却による 27 億円の売却益

営業拠点及び生産拠点の再編費用 10 億円

神戸工場用地等の減損 4 億円

これらの結果により、純利益は 78 億円と 40 億円の純利益増加を見込んでおります。

(2)財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の期末時価評価による増加等により前連結会計年度末に比べて 73 億 2 千 2 百万円増加し、資産合計で 1,725 億 8 千 6 百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、退職給付引当金の減少はありましたが、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加、賞与引当金増加等により前連結会計年度末に比べて 28 億 8 千 4 百万円増加し、負債合計で 722 億 2 千 7 百万円となりました。

資本の状況

当連結会計年度末の資本の状況は、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べて 43 億 1 千 7 百万円増加し、資本合計で 998 億 4 千 7 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における資金の増加は 85 億 2 百万円となり、前連結会計年度に比べて 32 億 3 千 9 百万円増加しております。これは主に、確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少はありましたが、法人税等の支払額の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金は 37 億 6 百万円となり、前連結会計年度に比べて 34 億 3 千 6 百万円増加しております。これは主に信託受益権の取得による支出の増加、信託受益権の売却による収入の減少等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は 29 億 2 千 1 百万円となり、前連結会計年度に比べて 25 億 9 千 3 百万円増加しております。これは主に長期借入金の返済による支出の増加、配当金の支払額の増加等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より 18 億 4 千 8 百万円増加して 402 億 4 千 9 百万円となりました。

(3)事業等のリスク

山武グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

景気的大幅な下落による影響

山武グループの業績はビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業ともに国内の景気動向に左右される構造的な要因があり、特にアドバンスオートメーション事業におきましては半導体、電気・電子市場の大幅な需要変動に影響される危険性があり、不測の事態によりこの影響を受ける可能性があります。

補助金制度の変更、中止にともなう影響

当社は、お客様が抱える社会的な課題解決に対し様々なソリューションをご提供しておりますが、BEMS (Building Environment & Management System)、地域省エネ等の補助金、食品のトレーサビリティ導入促進補助金など、お客様のご要請により政府の補助金を活用しながら社会的課題解決を促進いたしております。したがって、これらの補助金制度の変更、中止によるお客様の投資意欲の減退から、直接・間接的に事業に影響が出る可能性があります。

製品、システム及びサービスの欠陥による影響

山武グループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しております。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入し十分な配慮を行っておりますが、山武グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や山武グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

生産拠点の地震による影響

山武グループの国内生産拠点(製造子会社を含む)は、5拠点中4拠点が神奈川県に集中しております。このため、中国を中心とした生産拠点の海外シフト、耐震補強工事による建物被害の最小化、生産再建マニュアル策定による速やかな復旧体制の確立、地震保険の付保など、事前に取りうるあらゆる対策を講じておりますが、首都圏周辺で発生する地震の規模によりましては、一定期間の操業停止が発生する可能性があります。

退職金及び年金のリスク

当社は、新企業年金(確定給付年金)について、退職給付債務を評価する割引率を国債の利回り低下等により現状の2.0%から引き下げざるを得ない場合、また、年金資産の運用利回りが、現状の期待運用収益率を達成できない場合、退職給付債務と退職給付費用が増加することとなります。

連結貸借対照表

資 産 の 部					
区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
流動資産	125,490	75.9	132,372	76.7	6,881
現金及び預金	35,118		38,319		3,201
受取手形及び売掛金	63,313		66,576		3,263
たな卸資産	16,661		16,454		△206
繰延税金資産	3,414		5,327		1,912
その他	7,325		6,092		△1,232
貸倒引当金	△342		△398		△56
固定資産	39,772	24.1	40,213	23.3	440
有形固定資産	(15,618)	(9.5)	(15,074)	(8.7)	(△544)
建物及び構築物	6,831		6,270		△560
機械装置及び運搬具	1,878		1,869		△8
工具器具備品	2,278		2,174		△104
土地	4,514		4,494		△20
建設仮勘定	116		265		149
無形固定資産	(1,393)	(0.8)	(1,498)	(0.9)	(104)
施設利用権	228		202		△26
ソフトウェア	938		663		△274
その他	226		631		405
投資その他の資産	(22,760)	(13.8)	(23,640)	(13.7)	(879)
投資有価証券	11,038		14,474		3,436
長期貸付金	864		759		△104
破産債権、更生債権等	61		60		△0
繰延税金資産	6,418		4,161		△2,257
その他	4,736		4,508		△228
貸倒引当金	△358		△324		34
資産合計	165,263	100.0	172,586	100.0	7,322

負債、少数株主持分及び資本の部					
区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
流動負債	52,129	31.6	58,078	33.6	5,948
支払手形及び買掛金	28,915		30,594		1,679
短期借入金	5,172		4,240		△931
未払法人税等	903		3,388		2,485
前受金	3,758		3,444		△314
賞与引当金	5,815		7,709		1,894
製品保証等引当金	-		227		227
その他	7,564		8,473		908
固定負債	17,213	10.4	14,149	8.2	△3,063
長期借入金	2,404		1,589		△814
退職給付引当金	14,307		11,493		△2,814
役員退職慰労引当金	465		457		△8
その他	35		609		573
負債合計	69,343	42.0	72,227	41.8	2,884
少数株主持分	390	0.2	510	0.3	119
資本金	10,522	6.4	10,522	6.1	-
資本剰余金	12,647	7.6	12,647	7.3	-
利益剰余金	70,782	42.8	73,130	42.4	2,347
その他有価証券評価差額金	1,632	1.0	3,638	2.1	2,005
為替換算調整勘定	△49	△0.0	△84	△0.0	△34
自己株式	△6	△0.0	△6	△0.0	△0
資本合計	95,530	57.8	99,847	57.9	4,317
負債、少数株主持分及び資本合計	165,263	100.0	172,586	100.0	7,322

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	169,950	100.0	180,762	100.0	10,811
売上原価	104,821	61.7	113,008	62.5	8,187
売上総利益	65,129	38.3	67,754	37.5	2,624
販売費及び一般管理費	58,309	34.3	58,401	32.3	91
営業利益	6,820	4.0	9,352	5.2	2,532
営業外収益	645	0.4	475	0.3	△170
受取利息	17		19		1
受取配当金	108		159		51
為替差益	-		85		85
受取保険収益	211		-		△211
その他の他	307		211		△96
営業外費用	628	0.4	332	0.2	△295
支払利息	122		121		△0
為替差損	221		-		△221
その他の他	284		211		△73
経常利益	6,838	4.0	9,495	5.3	2,657
特別利益	194	0.1	105	0.1	△89
投資有価証券売却益	191		5		△186
固定資産売却益	2		99		96
特別損失	540	0.3	3,832	2.2	3,292
固定資産売却・除却損	335		356		21
投資有価証券評価損	40		4		△36
投資有価証券売却損	13		-		△13
出資金評価損	127		-		△127
ゴルフ会員権評価損	-		7		7
適格退職年金制度終了損	-		3,452		3,452
その他の他	23		11		△11
税金等調整前当期純利益	6,492	3.8	5,768	3.2	△723
法人税、住民税及び事業税	808	0.5	2,945	1.6	2,137
法人税等調整額	2,371	1.4	△989	△0.6	△3,360
少数株主利益	72	0.0	103	0.1	31
当期純利益	3,240	1.9	3,709	2.1	468

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,791	12,647	5,856
資本剰余金増加高	5,856	-	△5,856
合併に伴う増加高	5,856	-	△5,856
資本剰余金期末残高	12,647	12,647	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	85,155	70,782	△14,372
利益剰余金増加高	3,240	3,709	468
当期純利益	3,240	3,709	468
利益剰余金減少高	17,613	1,361	△16,251
合併に伴う減少高	5,856	-	△5,856
配当金	882	1,324	441
取締役賞与	32	37	5
自己株式消却額	10,649	-	△10,649
連結子会社増加に伴う減少高	191	-	△191
利益剰余金期末残高	70,782	73,130	2,347

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,492	5,768
減価償却費	2,346	2,291
連結調整勘定償却額	65	-
貸倒引当金の増加・減少(△)額	116	142
退職給付引当金の増加・減少(△)額	2,006	△ 2,814
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	36	△ 8
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 881	1,894
受取利息及び受取配当金	△ 126	△ 179
支払利息	122	121
為替差損・益(△)	△ 1	△ 2
有形固定資産売却益	△ 2	△ 99
有形固定資産売却・除却損	335	356
投資有価証券売却益	△ 191	△ 5
投資有価証券売却損	13	-
投資有価証券評価損	40	4
ゴルフ会員権評価損	-	7
取締役賞与	△ 32	△ 39
売上債権の増加(△)・減少額	△ 728	△ 3,263
たな卸資産の増加(△)・減少額	590	206
仕入債務の増加・減少(△)額	1,550	1,727
その他の資産の増加(△)・減少額	351	△ 410
その他の負債の増加・減少(△)額	△ 1,214	1,441
小計	10,886	7,138
利息及び配当金の受取額	127	179
利息の支払額	△ 117	△ 143
法人税等の還付額	514	2,079
法人税等の支払額	△ 6,147	△ 751
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,263	8,502
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 116	△ 77
定期預金の払戻による収入	78	104
拘束力のある普通預金の預入による支出	△ 106	△ 731
拘束力のある普通預金の払戻による収入	252	732
有形固定資産の取得による支出	△ 1,860	△ 1,876
有形固定資産の売却による収入	206	209
投資有価証券の取得による支出	△ 173	△ 106
子会社株式の取得による支出	△ 139	△ 11
投資有価証券の売却による収入	454	21
投資有価証券の償還による収入	100	100
信託受益権の取得による支出	△ 1,096	△ 2,589
信託受益権の売却による収入	2,349	999
その他の	△ 218	△ 480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270	△ 3,706
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,862	3,070
短期借入金の返済による支出	△ 1,208	△ 1,814
長期借入れによる収入	1,174	800
長期借入金の返済による支出	△ 1,284	△ 3,676
配当金の支払額	△ 882	△ 1,324
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 9
少数株主からの払込による収入	11	33
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 328	△ 2,921
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 89	△ 25
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	4,574	1,848
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	33,670	38,401
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	155	-
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	38,401	40,249

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。

(1) 連結子会社 20社

主要な連結子会社名

株式会社山武商会

山武コントロールプロダクト株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山武テクノシステム株式会社につきましては、平成16年4月1日付で当社と合併しております。

(2) 非連結子会社 8社 (山武フレンドリー株式会社他)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社及び関連会社2社(シーカル山武株式会社他)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大連山武機器有限公司等海外の連結子会社15社の決算日は、12月31日であります。連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 15～50 年、機械装置及び運搬具 4～12 年、工具器具備品 2～6 年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 製品保証等引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15 年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理）しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 6 月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として 3,452 百万円計上しております。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成 16 年 6 月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が 5,056 百万円減少（退職給付債務の減額）しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)																			
1. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金の額は、次のとおりであります。		1. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金の額は、次のとおりであります。																			
投資有価証券(株式)	325 百万円	投資有価証券(株式)	336 百万円																		
投資その他の資産－その他(出資金)	27 百万円	投資その他の資産－その他(出資金)	27 百万円																		
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,329百万円であります。		2. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,623百万円であります。																			
3. 担保提供資産及び対象債務		3. 担保提供資産及び対象債務																			
担保提供資産		担保提供資産																			
建物及び構築物	176 百万円	建物及び構築物	158 百万円																		
土地	40 百万円	土地	40 百万円																		
投資有価証券	2,704 百万円	投資有価証券	2,583 百万円																		
計	2,921 百万円	計	2,781 百万円																		
対象債務		対象債務																			
短期借入金	821 百万円	短期借入金	626 百万円																		
長期借入金	1,069 百万円	長期借入金	853 百万円																		
計	1,891 百万円	計	1,479 百万円																		
4. 偶発債務		4. 偶発債務																			
債務保証の内訳は、次のとおりであります。		債務保証の内訳は、次のとおりであります。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	15	転貸リースに対する債務保証	30	合計	46	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対する債務保証</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	転貸リースに対する債務保証	11	合計	53
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																				
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	15																				
転貸リースに対する債務保証	30																				
合計	46																				
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																				
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11																				
㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																				
転貸リースに対する債務保証	11																				
合計	53																				
5. 受取手形割引高は53百万円であります。		5. 受取手形割引高は50百万円であります。																			
6. 取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。		6. 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。																			
特定融資枠契約の総額	10,000 百万円	特定融資枠契約の総額	10,000 百万円																		
借入残高	- 百万円	借入残高	- 百万円																		
7. 発行済株式総数	普通株式 73,576 千株	7. 発行済株式総数	普通株式 73,576 千株																		
8. 自己株式	普通株式 6 千株	8. 自己株式	普通株式 7 千株																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 22,665 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,230 百万円</p> <p>退職給付費用 2,859 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 87 百万円</p> <p>連結調整勘定償却額 65 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19 百万円</p> <p>研究開発費 8,098 百万円</p>	<p>1. 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 22,716 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,176 百万円</p> <p>退職給付費用 2,327 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 94 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 77 百万円</p> <p>研究開発費 8,169 百万円</p>
<p>2. 研究開発費の総額は、8,098百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p>	<p>2. 研究開発費の総額は、8,169百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p>
<p>3. 固定資産売却益 2 百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 1 百万円)</p> <p>(その他 1 百万円)</p>	<p>3. 固定資産売却益 99 百万円</p> <p>(土地 96 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 2 百万円)</p>
<p>4. 固定資産除却損 330 百万円</p> <p>(建物及び構築物 123 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 31 百万円)</p> <p>(工具器具備品 95 百万円)</p> <p>(固定資産解体費 80 百万円)</p>	<p>4. 固定資産除却損 329 百万円</p> <p>(建物及び構築物 92 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 20 百万円)</p> <p>(工具器具備品 79 百万円)</p> <p>(固定資産解体費 131 百万円)</p> <p>(ソフトウェア 5 百万円)</p>
<p>固定資産売却損 4 百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 2 百万円)</p> <p>(その他 2 百万円)</p>	<p>固定資産売却損 27 百万円</p> <p>(建物及び構築物 3 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 2 百万円)</p> <p>(施設利用権 20 百万円)</p> <p>(土地 1 百万円)</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35,118 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△95 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間について拘束力のある普通預金</td> <td style="text-align: right;">△1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,379 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,401 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、山武ケアネット株式会社等2社を連結子会社を含めることにいたしました。これら2社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の主な内訳の合計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債及び少数株主持分合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,118 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△95 百万円	預入期間について拘束力のある普通預金	△1 百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	3,379 百万円	現金及び現金同等物	38,401 百万円	流動資産	300 百万円	固定資産	29 百万円	資産合計	330 百万円	流動負債	83 百万円	負債及び少数株主持分合計	83 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">38,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,999 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,249 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金	38,319 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△69 百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	1,999 百万円	現金及び現金同等物	40,249 百万円
現金及び預金	35,118 百万円																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	△95 百万円																												
預入期間について拘束力のある普通預金	△1 百万円																												
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	3,379 百万円																												
現金及び現金同等物	38,401 百万円																												
流動資産	300 百万円																												
固定資産	29 百万円																												
資産合計	330 百万円																												
流動負債	83 百万円																												
負債及び少数株主持分合計	83 百万円																												
現金及び預金	38,319 百万円																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	△69 百万円																												
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	1,999 百万円																												
現金及び現金同等物	40,249 百万円																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンス オートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益						
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	78,525	77,297	14,127	169,950	-	169,950
② セグメント間の内部売上高	552	861	482	1,897	(1,897)	-
計	79,078	78,159	14,610	171,848	(1,897)	169,950
営業費用	73,382	75,553	16,018	164,955	(1,824)	163,130
営業利益	5,695	2,605	△1,408	6,892	△72	6,820
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,169	63,466	6,204	113,840	51,423	165,263
減価償却費	867	1,416	62	2,346	-	2,346
資本的支出	824	1,144	97	2,065	-	2,065

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンス オートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益						
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	81,806	83,738	15,218	180,762	-	180,762
② セグメント間の内部売上高	791	578	305	1,675	(1,675)	-
計	82,598	84,316	15,523	182,438	(1,675)	180,762
営業費用	77,061	79,593	16,457	173,112	(1,702)	171,409
営業利益	5,536	4,723	△933	9,325	26	9,352
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	46,370	62,075	6,185	114,631	57,954	172,586
減価償却費	928	1,312	50	2,291	-	2,291
資本的支出	776	1,631	52	2,460	-	2,460

(注) 1. 山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルシステム事業」、プロセスオートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、並びにオートメーション関連事業以外の「その他」に区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの主要製品は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度52,116百万円、当連結会計年度58,472百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
I. 借主側	I. 借主側																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>137</td> <td>72</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,118</td> <td>1,567</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87</td> <td>54</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,348</td> <td>1,700</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5	5	—	機械装置及び運搬具	137	72	64	工具器具備品	2,118	1,567	550	ソフトウェア	87	54	32	合計	2,348	1,700	648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>279</td> <td>138</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,982</td> <td>1,514</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104</td> <td>68</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,366</td> <td>1,721</td> <td>644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	279	138	140	工具器具備品	1,982	1,514	467	ソフトウェア	104	68	35	合計	2,366	1,721	644
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物及び構築物	5	5	—																																										
機械装置及び運搬具	137	72	64																																										
工具器具備品	2,118	1,567	550																																										
ソフトウェア	87	54	32																																										
合計	2,348	1,700	648																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	279	138	140																																										
工具器具備品	1,982	1,514	467																																										
ソフトウェア	104	68	35																																										
合計	2,366	1,721	644																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>589 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,318 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	589 百万円	1年超	1,729 百万円	合計	2,318 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>553 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,881 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,435 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	553 百万円	1年超	1,881 百万円	合計	2,435 百万円																																
1年内	589 百万円																																												
1年超	1,729 百万円																																												
合計	2,318 百万円																																												
1年内	553 百万円																																												
1年超	1,881 百万円																																												
合計	2,435 百万円																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>531 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>501 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	531 百万円	減価償却費相当額	501 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>506 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	506 百万円	減価償却費相当額	451 百万円																																				
支払リース料	531 百万円																																												
減価償却費相当額	501 百万円																																												
支払リース料	506 百万円																																												
減価償却費相当額	451 百万円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。 ただし、平成10年4月1日以降にリース取引を開始した建物（建物附属設備を除く）については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却費相当額を算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。																																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
II. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 132 百万円 1年超 1,113 百万円 <hr/> 合計 1,246 百万円 (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	II. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 153 百万円 1年超 1,264 百万円 <hr/> 合計 1,418 百万円 (注) 同左

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,676 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,335 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">920 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">808 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">520 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">390 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">313 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">205 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">193 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">152 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,759 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△309 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,450 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,107 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△288 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△224 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,619 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,831 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,414 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,418 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△0 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>損金不算入の連結調整勘定償却額等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>益金不算入の未実現利益の実現額</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,676 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,335 百万円	固定資産減価償却限度超過額	920 百万円	土地評価損否認	808 百万円	税務上の繰越欠損金	520 百万円	未払費用否認	390 百万円	たな卸資産評価損否認	313 百万円	役員退職慰労引当金否認	205 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	193 百万円	投資有価証券評価損否認	152 百万円	その他	247 百万円	繰延税金資産小計	11,759 百万円	評価性引当額	△309 百万円	繰延税金資産合計	11,450 百万円	その他有価証券評価差額金	△1,107 百万円	特別償却準備金	△288 百万円	固定資産圧縮積立金	△224 百万円	繰延税金負債合計	△1,619 百万円	繰延税金資産の純額	9,831 百万円	流動資産－繰延税金資産	3,414 百万円	固定資産－繰延税金資産	6,418 百万円	流動負債－その他	△0 百万円	固定負債－その他	△1 百万円	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	3.5%	損金不算入の連結調整勘定償却額等	1.5%	評価性引当額の増加額	2.6%	益金不算入の未実現利益の実現額	△5.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,596 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,093 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">936 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">822 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">808 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">788 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">584 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">371 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">362 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">186 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">168 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金否認</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,335 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△936 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,398 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,466 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△245 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△222 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,934 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,464 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,327 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,161 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△2 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△20 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">△7.6%</td></tr> <tr><td>たな卸未実現利益消去に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.9%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,596 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,093 百万円	税務上の繰越欠損金	936 百万円	固定資産減価償却限度超過額	822 百万円	土地評価損否認	808 百万円	未払費用否認	788 百万円	たな卸資産評価損否認	584 百万円	たな卸資産未実現利益消去	371 百万円	未払事業税否認	362 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	219 百万円	役員退職慰労引当金否認	186 百万円	投資有価証券評価損否認	168 百万円	製品保証等引当金否認	92 百万円	その他	307 百万円	繰延税金資産小計	13,335 百万円	評価性引当額	△936 百万円	繰延税金資産合計	12,398 百万円	その他有価証券評価差額金	△2,466 百万円	特別償却準備金	△245 百万円	固定資産圧縮積立金	△222 百万円	繰延税金負債合計	△2,934 百万円	繰延税金資産の純額	9,464 百万円	流動資産－繰延税金資産	5,327 百万円	固定資産－繰延税金資産	4,161 百万円	流動負債－その他	△2 百万円	固定負債－その他	△20 百万円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額の増加	2.1%	試験研究費特別控除等	△7.6%	たな卸未実現利益消去に係る税効果の認識	△5.1%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,676 百万円																																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	2,335 百万円																																																																																																																																				
固定資産減価償却限度超過額	920 百万円																																																																																																																																				
土地評価損否認	808 百万円																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	520 百万円																																																																																																																																				
未払費用否認	390 百万円																																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	313 百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	205 百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	193 百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	152 百万円																																																																																																																																				
その他	247 百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	11,759 百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	△309 百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	11,450 百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,107 百万円																																																																																																																																				
特別償却準備金	△288 百万円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△224 百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,619 百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	9,831 百万円																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,414 百万円																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	6,418 百万円																																																																																																																																				
流動負債－その他	△0 百万円																																																																																																																																				
固定負債－その他	△1 百万円																																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																																																																				
住民税均等割	3.5%																																																																																																																																				
損金不算入の連結調整勘定償却額等	1.5%																																																																																																																																				
評価性引当額の増加額	2.6%																																																																																																																																				
益金不算入の未実現利益の実現額	△5.1%																																																																																																																																				
その他	1.3%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,596 百万円																																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	3,093 百万円																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	936 百万円																																																																																																																																				
固定資産減価償却限度超過額	822 百万円																																																																																																																																				
土地評価損否認	808 百万円																																																																																																																																				
未払費用否認	788 百万円																																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	584 百万円																																																																																																																																				
たな卸資産未実現利益消去	371 百万円																																																																																																																																				
未払事業税否認	362 百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	219 百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	186 百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	168 百万円																																																																																																																																				
製品保証等引当金否認	92 百万円																																																																																																																																				
その他	307 百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	13,335 百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	△936 百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	12,398 百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,466 百万円																																																																																																																																				
特別償却準備金	△245 百万円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△222 百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△2,934 百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	9,464 百万円																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	5,327 百万円																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	4,161 百万円																																																																																																																																				
流動負債－その他	△2 百万円																																																																																																																																				
固定負債－その他	△20 百万円																																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																																																																				
住民税均等割	2.3%																																																																																																																																				
評価性引当額の増加	2.1%																																																																																																																																				
試験研究費特別控除等	△7.6%																																																																																																																																				
たな卸未実現利益消去に係る税効果の認識	△5.1%																																																																																																																																				
その他	△1.5%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																																																																																																				

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,868	5,648	2,779	5,008	11,110	6,102
その他	850	857	7	750	757	7
小計	3,718	6,505	2,787	5,758	11,868	6,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,312	1,266	△45	48	45	△3
債券	5	5	-	0	0	△0
小計	1,318	1,272	△45	48	45	△3
合計	5,036	7,778	2,742	5,807	11,914	6,107

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
275	191	13	21	5	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	1,934	1,124
その他	1,000	1,098

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
<p>(注) 有価証券について40百万円（その他有価証券で時価のある株式31百万円、時価のない株式8百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合</p> <p>②時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>	<p>(注) 有価証券について4百万円（その他有価証券で時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合</p> <p>②時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 山武グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 山武グループは、通常業務を遂行する上で、海外との取引に伴う為替変動リスク及び債権債務に関連する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 通貨デリバティブ取引では、輸出入取引についての為替変動リスクに備えるために先物為替予約及び通貨オプションを利用しており、また、金利デリバティブ取引では、借入金にかかる金利変動リスクの回避のため金利スワップを利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 山武グループが利用している先物為替予約及び通貨オプションは、外貨建債権債務並びに外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。一方、金利スワップ契約については、将来の金利変動による市場リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、山武グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手先としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 山武グループは管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づき、デリバティブ取引を執行・管理しております。デリバティブ取引の執行・管理は財務部門で行われ、定期的に経理部門へ報告が行われております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成17年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替	為替予約取引								
	売建 日本円	-	-	-	-	223	-	225	△2
	買建 日本円	30	-	30	0	54	-	54	0
金利	スワップ取引 支払固定・受取 変動	2,000	-	△23	0	-	-	-	-

- (注) 1. 時価の算定方式は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年6月に厚生年金基金制度について企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（3社）及び退職一時金制度（2社）を設けているほか、総合型の厚生年金基金（2社）に加入しております。一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して臨時の、退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△62,213	△40,235
② 年金資産	27,926	21,173
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△34,287	△19,062
④ 未認識数理計算上の差異	15,370	10,829
⑤ 未認識過去勤務債務 (注) 2	4,693	△3,162
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△14,223	△11,395
⑦ 前払年金費用	84	97
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△14,307	△11,493

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)								
<p>(注) 1. _____</p> <p>2. 平成13年3月及び平成15年12月に退職金規程の改定等を行ったことにより、過去勤務債務（債務の増額）が発生しております。</p> <p>3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 「②年金資産」のほか、一部の連結子会社が加入している総合型の厚生年金基金における年金資産1,202百万円（給与総額比）があります。</p>	<p>(注) 1. 平成16年6月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">△2,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>未認識過去勤務債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,297百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">適格退職年金制度終了損</td> <td style="text-align: right;">3,452百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は13,175百万円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当期連結会計年度末時点の未移換額876百万円は、未払金（流動負債の「その他」）及び、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。</p> <p>2. 平成16年6月に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことにより、過去勤務債務（債務の減少）が発生しております。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 「②年金資産」のほか、一部の連結子会社が加入している総合型の厚生年金基金における年金資産1,190百万円（給与総額比）があります。</p>	退職給付債務の減少	△2,284百万円	未認識数理計算上の差異	3,439百万円	<u>未認識過去勤務債務</u>	<u>2,297百万円</u>	適格退職年金制度終了損	3,452百万円
退職給付債務の減少	△2,284百万円								
未認識数理計算上の差異	3,439百万円								
<u>未認識過去勤務債務</u>	<u>2,297百万円</u>								
適格退職年金制度終了損	3,452百万円								

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
① 勤務費用 (注) 2	2,515	2,004
② 利息費用	1,339	867
③ 期待運用収益	△237	△210
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,092	974
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	210	△103
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額等	7	603
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,927	4,135
⑧ 適格退職年金制度終了損	-	3,452
計 (⑦+⑧)	-	7,587

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注) 1. 上記「2. 退職給付債務に関する事項」 (注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結 会計年度の費用処理額であります。	(注) 1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は、「①勤務費用」に計上しております。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	期首2.5%、期末2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	1.0%	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法 (翌連結会計年 度から費用処理))	同左

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	1,297円95銭	1株当たり純資産額	1,356円65銭
1株当たり当期純利益金額	43円51銭	1株当たり当期純利益金額	49円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
当期純利益 (百万円)	3,240	3,709
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	39	40
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(39)	(40)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,201	3,669
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,570	73,569

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
ビルシステム事業	77,138	104.4	25,422	82.3
アドバンスオートメーション事業	86,230	108.5	23,542	108.8
その他	15,194	103.2	1,392	80.9
計	178,563	106.3	50,357	92.9
消去	(1,856)	—	(367)	—
連結	176,706	106.4	49,989	92.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
ビルシステム事業	82,598	104.5
アドバンスオートメーション事業	84,316	107.9
その他	15,523	106.3
計	182,438	106.2
消去	(1,675)	—
連結	180,762	106.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。